事業カルテ(3年度決算)

教育指導課

10-01-03-953 英語教育推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事	簩	基礎となる法令一					
	目指する	まちの姿	子育で・子育ちる	をみんなで支え、	子どもたちの明る	るい声がひびくま	ち	
第五次総合計画	政策	A2	人と学びを未来	しと学びを未来につなぐまちづくり				
	施策	1	確かな学力を育	かな学力を育む教育の推進				
	関連す	る施策	A2-1	_	1	_	_	
関連する個別計画	多摩市	摩市教育振興プラン						
関連する報告書など								
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など			要領の全面実施を見据え、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づ体的な取り組みを平成30年度から実施している。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成30年度

事業の目的、 令和3年度の目標 中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を目指すものである。

予算の執行方法

オンライン英会話、英語4技能の測定を実施するための業務委託料に充てる。

事業の成果

生徒の英語の学習意欲を高め、英語でのコミュニケーション能力の向上が図られた。

◇事業にかかる費用

<u></u>	尹未	ミニかかる食用					
		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算額(単位:千円)		0 千円	10,829 ∓ฅ	9,967 ∓ฅ	10,427 千円	8,670 ∓ฅ
	事業	にかかる実コスト	0 千円	11,249 千円	10,396 千円	10,846 千円	9,498 千円
		国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	71 千円
	接地	都支出金	0 千円	1,640 千円	0 千円	0 千円	0 千円
-4-		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	71 千円
訳		一般財源	0 千円	9,189 千円	9,967 千円	10,427 千円	8,528 千円
II/X	間位	職員人件費	0 千円	420 千円	429 千円	419 千円	828 千円
	接経	《従事人員数》	0.00 人	0.05 人	0.05 人	0.05 人	0.10 人
	費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標			100%	100%	100%
(アウトプット)	犬田状育正定事業の対象仪の犬旭十	結果	100%	100%	_
成果指標		目標	_	_	_
(アウトカム)		結果			_

特記事項

の成	今後の	見通し	方今	今後の課題や方向性に関するコメント
推移標	ニーズ	財一 源般	向後 性の	_
A	A	A	イ	

<英語教育推進事業>

◇執行状況及び成果等

小・中学校における英語教育の抜本的充実を図るため、通常の英語授業の成果を「オンライン英会話」で高め、身についた英語の4技能を測定し、「使える・話せる英語」の習得を図った。

1 経費の内訳

年度 項目	30	元	2	3
オンライン英会話実施業務委託	3,411,720	2,852,300	3,424,300	3,424,300
英語4技能測定業務委託	4,486,880	4,106,400	4,679,900	5,103,900
小学校教員英語指導研修実施業務委託	2,930,840	3,008,400	2,323,036	0
合計	10,829,440	9,967,100	10,427,236	8,528,200

事業カルティ 3年度決算)

教育指導課

10-01-03-976 授業改善推進拠点校事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令一						
	目指すまちの姿	子育で・子育ちる	子育て・子育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
第五次総合計画	政策 A2	人と学びを未来	くと学びを未来につなぐまちづくり					
基本計画体系	施策 4	児童・生徒の学	童・生徒の学びを支える環境づくり					
	関連する施策	_	_	_	_	_		
関連する個別計画	多摩市教育振興	4プラン						
関連する報告書など	_							
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	期間:原則、令和	E小学校が、東京都教育委員会から「授業改善推進拠点校」の指定を受けた。 則、令和3年度から令和5年度までの3年間 前助事業(10/10)として実施するものである。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和3年度

事業の目的、 令和3年度の目標 「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果を全国学力・学習状況調査の結果等と関連付け、学びに向かう力等に着目しながら分析し、指導と評価の一体化による授業改善を組織的に推進する取り組みを実践的に研究・開発する。

予算の執行方法

講師謝礼の支払い、消耗品・備品の購入。

事業の成果

児童に学習の見通しをもたせ「何を学び、自身の学習状況はどうか」について振り返らせることができた。校内研究では、生活科・理科を対象とし、児童が科学的な思考力を育むことができるようにし、教員が問題解決的な学習の在り方について理解を深める取り組みを行った。また、「全国学力・学習状況調査」や「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を分析し「授業改善推進プラン」を作成するとともに、地域の人材を活用した地域未来塾の「朝学習プラス」を継続的に実施し、算数を苦手とする児童の学力向上に努めた。

◇事業にかかる費用

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算額(単位:千円)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	360 ∓ฅ
1	事業	にかかる実コスト	0 千円	0 千円	0 ∓円	0 千円	1,105 ∓用
	1	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	直接経費	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	359 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
訳		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
п/\	間	職員人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	745 千円
	接経	《従事人員数》	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.09 人
	費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	授業改善推進拠点校数	目標	_	1校	1校
(アウトプット)	以未以音化逆旋点仪数	結果	_	1校	_
成果指標		目標	_	国語 0.0 算数 5.0	
(アウトカム)	全国平均点との差(国語・算数)	結果	_	国語 -1.7 算数 5.8	

特記事項

令和3年度の事業は中止し実績がないため、様式4は作成しない。

の成	73 1			今後の課題や方向性に関するコメント
推移標	ニーズ的	財一 源般	向後 性の	
N	N	В	イ	

- **	_							
事業カルラ	ア (3年度決算)	合体カルテ	教育	育振興課			
10-02-01-565 10-03-01-591	学校管理運営	貴						
◇事業の位置づけ等								
事務の種類	自治事務基	礎となる法令 学校	交教育法第5条					
	目指すまちの姿 子育			明るい声がひびくま	ち			
第五次総合計画	7.11	学びを未来につなく						
基本計画体系		*・生徒の学びを支え 	.る境境づくり 					
関連する個別計画	W	関連する施策 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —						
関連する報告書など								
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善なる	②太陽光発電装置の	①保守点検委託は、法定点検とし、業務委託の仕様書は適切な内容に見直しを行った。 ②太陽光発電装置の設置をはじめ、光熱水費の節約等の周知徹底を図った。 ③予算を効率的・効果的に執行するため、学校配当予算を学校管理運営費から教育振興運営費に組						
◇令和3年度の事業の)実施内容		事業	開始の時期	平成13年度以前			
事業の目的、 令和3年度の目標 	学校の施設維持管理熱水費・電話料金等の	の支払により学校管	理上の教育環境の整	:備を図る。 				
予算の執行方法	学校施設の維持補修の管理経費の支払い			業務委託を実施した	こ。また、光熱水費等			
事業の成果	学 ************************************							
	子仪施設の維付官母	経費の節減を図ると	ともに、教育環境の	整備・充実を行った。				
	平成29年度	経費の節減を図ると 平成30年度	ともに、教育環境の 令和元年度	整備・充実を行った。	令和3年度			
◇事業にかかる費用	平成29年度 369,714 千円		令和元年度	令和2年度 450,998 ÷⊓	497,684 ∓⊞			
◇事業にかかる費用 区 分	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円	平成30年度 384,952 +円 606,145 +円	令和元年度 417,878 +円 663,376 +円	令和2年度 450,998 ∓円 741,837 ∓円	497,684 千円 787,046 千円			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円	令和元年度 417,878 ∓円 663,376 ∓円 0 ∓円	令和2年度 450,998 +P 741,837 +P 501 +P	497,684 千円 787,046 千円 0 千円			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円	平成30年度 384,952 1 円 606,145 1 円 0 1 円	令和元年度 417,878 ∓円 663,376 ∓円 0 ∓円 0 千円	令和2年度 450,998 ∓円 741,837 ∓円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位: 千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 0 千円 192 千円	令和元年度 417,878 ← P 663,376 ← P 0 ← P 0 ← P 0 ← P 251 ← P	令和2年度 450,998 千円 741,837 千円 501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円			
◆事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円	令和元年度 417,878 ∓円 663,376 ∓円 0 千円 0 千円 251 千円 417,627 千円	令和2年度 450,998 千円 741,837 千円 501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円 436,795 千円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円			
◆事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間接 関人件費 「// 件事 ト 日*	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円	令和元年度 417,878 千円 663,376 千円 0 千円 0 千円 251 千円 417,627 千円	令和2年度 450,998 千円 741,837 千円 501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円 436,795 千円 135,024 千円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円			
◆事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間 職員人件費	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円	令和元年度 417,878 ∓円 663,376 ∓円 0 千円 0 千円 251 千円 417,627 千円	令和2年度 450,998 千円 741,837 千円 501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円 436,795 千円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円			
◆事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間接経費 「《従事人員数 その他の人件費	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円	令和元年度 417,878 千円 663,376 千円 0 千円 0 千円 251 千円 417,627 千円 147,017 千円	令和2年度 450,998 千円 741,837 千円 501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円 436,795 千円 135,024 千円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 職員人件費 接経費 その他の人件費	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P	令和2年度 450,998 ∓P 741,837 ∓P 501 ∓P 4,802 ₹P 0 ₹P 8,900 ₹P 436,795 ₹P 135,024 ₹P 16.13 人 155,815 ₹P	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接を費 地方債 その他特定財源 間接経費 一般財源 間接経費 (従事人員費 その他の人件費 ◇成果指標 指標の種類 教育環境	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円 17.53 人 73,930 千円	令和元年度 417,878 ∓円 663,376 ∓円 0 千円 0 千円 251 千円 417,627 千円 147,017 千円 17.13 人 98,481 千円	令和2年度 450,998 千円 741,837 千円 501 千円 4,802 千円 0 千円 8,900 千円 436,795 千円 135,024 千円 16.13 人 155,815 千円	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接経費	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円 指標について ぎの充実を図るため、学校 や施設管理に必要な機械 秀委託を実施するとともに	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円 17.53 人 73,930 千円	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P 令和2年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	令和2年度 450,998 +PP 741,837 +PP 501 +PP 4,802 +PP 0 +PP 8,900 +PP 436,795 +PP 135,024 +PP 16.13 人 155,815 +PP 令和3年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円 令和4年度 適切な維持管理及 び環境整備			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接と費 国庫支出金 都地方債 一般財源 一般財源 一般財源 「《従事人員費 その他の人件費 指標の種類 活動指標 (アウトプット) 成果指標 本事業の 成果指標 本事業の	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円 指標について きの充実を図るため、学校 施設管理に必要な機械 誘委託を実施するとともに ・行う。	平成30年度 384,952 ∓円 606,145 ∓円 0 ∓円 0 ₹円 192 ₹円 147,263 ₹円 17.53 人 73,930 ₹円 「大施設の維 警備等の 、消耗品等 計 目標 結果	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P 令和2年度 適切な維持管理及 び環境整備	令和2年度 450,998 +PP 741,837 +PP 501 +PP 4,802 +PP 0 +PP 8,900 +PP 436,795 +PP 135,024 +PP 16.13 人 155,815 +PP 令和3年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円 令和4年度 適切な維持管理及 び環境整備			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接 都支出金 都支出金 都地方債 一般財源 間接 役事人件費 「《従事人員費 その他の人件費 指標の種類 指標の種類 活動指標 (アウトプット) 名籍大名	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円 指標について きの充実を図るため、学校 施設管理に必要な機械 誘委託を実施するとともに ・行う。	平成30年度 384,952 ∓円 606,145 ∓円 0 ∓円 0 ₹円 192 ₹円 147,263 ₹円 17.53 人 73,930 ₹円 「大施設の維 警備等の 、消耗品等 計 目標 結果	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P 令和2年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	令和2年度 450,998 +PP 741,837 +PP 501 +PP 4,802 +PP 0 +PP 8,900 +PP 436,795 +PP 135,024 +PP 16.13 人 155,815 +PP 令和3年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円 令和4年度 適切な維持管理及 び環境整備			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接経費 国庫支出金 都地方債 その他特定財源 一般財源 間接経費 (アウトプット) 名類 (後半 表 表 表 表 表) (大学 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円 指標について きの充実を図るため、学校 施設管理に必要な機械 誘委託を実施するとともに ・行う。	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円 17.53 人 73,930 千円 を施設の維 警備等の 、消耗品等 結果 とは困難な 目標	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P 令和2年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	令和2年度 450,998 +PP 741,837 +PP 501 +PP 4,802 +PP 0 +PP 8,900 +PP 436,795 +PP 135,024 +PP 16.13 人 155,815 +PP 令和3年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円 令和4年度 適切な維持管理及 び環境整備			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接経費 地方値を対しての他がです。 での他がです。 での他の人件費を費をできる。 「はいるでは、一般財源をできる。」では、一般財源をできる。 「はいるでは、一般財源をできる。」では、一般財源をできる。 「はいるでは、一般財源をできる。」では、一般財源をできる。 「はいるでは、一般財源をできる。」では、一般財源をできる。 「はいるでは、一般財源を対象をできる。」では、一般財源を対象を表している。 「はいるでは、一般財源を対象を表している。」では、一般財源を対象を表している。 「はいるでは、一般財源を対象を表している。」では、「ないるいる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないるいる」では、「ないる」では、「ないるいる。」では、「ないる」では、「ないるいる。」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる。」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないるいる。」では、「ないるいる。」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる。」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる。」では、「ないる、「ないる」では、「ないる。」では、「ないる」では、「ないるいる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる」では、「ないる、「ないる」では、「ないるいる。」は、「ないる、「ないる、「ないる、「ないる。」では、「ないる	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円 指標について きの充実を図るため、学校 施設管理に必要な機械 誘委託を実施するとともに ・行う。	平成30年度 384,952 千円 606,145 千円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円 17.53 人 73,930 千円 を施設の維 警備等の 、消耗品等 結果 とは困難な 目標	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P 令和2年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	令和2年度 450,998 +PP 741,837 +PP 501 +PP 4,802 +PP 0 +PP 8,900 +PP 436,795 +PP 135,024 +PP 16.13 人 155,815 +PP 令和3年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円 令和4年度 適切な維持管理及 び環境整備			
◇事業にかかる費用 区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト	平成29年度 369,714 千円 622,397 千円 0 千円 0 千円 0 千円 337 千円 369,377 千円 180,314 千円 20.46 人 72,369 千円 指標について きの充実を図るため、学校 施設管理に必要な機械 誘委託を実施するとともに ・行う。	平成30年度 384,952 ∓円 606,145 ∓円 0 千円 0 千円 192 千円 384,760 千円 147,263 千円 17.53 人 73,930 千円 び施設の維 警備等の 、消耗品等 結果 とは困難な 目標 結果	令和元年度 417,878 +P 663,376 +P 0 +P 0 +P 0 +P 251 +P 417,627 +P 147,017 +P 17.13 人 98,481 +P 令和2年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校	令和2年度 450,998 ∓P 741,837 ∓P 501 ∓P 4,802 ₹P 0 ₹P 436,795 ₹P 135,024 ₹P 16.13 人 155,815 ₹P 令和3年度 適切な維持管理及 び環境整備 小学校17校 中学校 9校	497,684 千円 787,046 千円 0 千円 0 千円 151 千円 497,533 千円 133,597 千円 16.13 人 155,765 千円 令和4年度 適切な維持管理及 び環境整備			

В

В

イ

N

〈学校管理運営費〉

◇ 執行状況及び成果等

学校管理運営費の実績

小学校17校・中学校9校の施設維持管理費として、光熱水費・電話料等の支払い、警備・管理等の業務委託、施設の維持補修等を行い、教育環境の整備充実を図った。(H28から西愛宕小学校が閉校)

小学校費 (円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人件費	人事課予算	人事課予算	人事課予算	38,469,990	41,108,461
<u></u>	光熱水費	104,692,646	107,627,889	102,836,427	92,330,130	113,526,057
般管	消耗品等(尿石付着防止剤他)	861,566	899,869	620,532	3,744,752	1,126,862
理	修繕費(経理係)	1,856,031	1,855,035	2,141,418	1,993,469	2,666,839
費	その他諸経費(電話料他)	22,124,590	22,614,501	20,047,849	19,594,099	18,374,631
	計	129,534,833	132,997,294	125,646,226	156,132,440	176,802,850
	昇降機定期点検委託	8,599,176	10,288,296	10,342,868	10,597,620	10,597,620
維	自家用電気工作物保安点検委託 他	15,603,392	14,609,052	21,879,472	17,842,770	19,994,914
持管	学校管理業務委託	3,518,137	3,688,984	5,711,540	5,628,600	6,622,413
理	機械警備業務委託 他	52,993,379	56,492,841	57,013,466	61,390,968	63,208,870
経	学校維持補修工事	26,234,144	26,797,757	41,242,453	26,967,518	40,730,840
費	繰越明許予算				5,419,800	
	計	106,948,228	111,876,930	136,189,799	127,847,276	141,154,657
備	学校管理備品	0	0	0	3,627,800	0
品	計	0	0	0	3,627,800	0
負	各種校長会負担金	436,050	436,050	436,050	436,050	436,050
担	各種教頭会負担金	284,580	284,580	284,580	284,580	284,580
金	各種研修会負担金	261,800	295,800	244,800	260,100	244,800
等	事務職員会負担金	45,900	45,900	45,900	45,900	45,900
経費	特別支援教育関係負担金	139,680	144,180	144,180	85,680	67,320
貝	計	1,168,010	1,206,510	1,155,510	1,112,310	1,078,650
	小学校費計	237,651,071	246,080,734	262,991,535	288,719,826	319,036,157

中学校費 (円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人件費	人事課予算	人事課予算	人事課予算	21,614,462	21,742,321
<u></u>	光熱水費	54,705,174	58,381,008	55,066,959	44,481,960	63,539,993
般等	消耗品等(尿石付着防止剤他)	642,260	691,699	999,581	2,825,295	837,899
管理	修繕費(経理係)	1,567,187	2,154,593	2,077,439	2,475,401	1,575,472
費	その他諸経費(電話料他)	10,924,034	10,871,096	10,392,928	11,084,763	11,528,678
	計	67,838,655	72,098,396	68,536,907	82,481,881	99,224,363
	昇降機定期点検委託	1,965,060	2,864,160	2,848,700	2,950,200	2,950,200
維	自家用電気工作物保安点検委託 他	8,015,436	7,636,518	13,055,570	9,716,080	11,664,950
持管	学校管理業務委託	1,889,331	1,976,655	3,246,315	3,038,802	3,417,270
理	機械警備業務委託 他	38,456,994	40,015,819	42,773,559	43,913,202	35,645,466
経	学校維持補修工事	12,613,937	13,037,628	23,010,322	13,495,161	24,438,040
費	繰越明許予算				3,465,100	
	= -	62,940,758	65,530,780	84,934,466	76,578,545	78,115,926
備	学校管理備品	0	0	0	1,920,600	0
品	計	0	0	0	1,920,600	0
負	各種校長会負担金	342,450	279,450	279,450	279,450	279,450
担	各種副校長会負担金	158,760	158,760	158,760	158,760	158,760
金	各種研修会負担金	694,800	716,400	886,200	792,950	812,700
等	事務職員会負担金	36,450	36,450	36,450	36,450	36,450
経費	特別支援教育関係負担金	50,760	50,760	53,460	29,700	19,980
貝	計	1,283,220	1,241,820	1,414,320	1,297,310	1,307,340
	中学校費計	132,062,633	138,870,996	154,885,693	162,278,336	178,647,629
	学校管理運営費	369,713,704	384,951,730	417,877,228	450,998,162	497,683,786

事業カルテ(3年度決算)

教育指導課

10-02-01-566 学校管理運営費(小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事	務	基礎となる法令 一						
	目指する	まちの姿	子育で・子育ちる	をみんなで支え、	子どもたちの明る	るい声がひびくま	ち		
第五次総合計画	政策	A2	人と学びを未来	くと学びを未来につなぐまちづくり					
基本計画体系	施策	1	確かな学力を育	む教育の推進					
	関連す	る施策	_	_	l	_	_		
関連する個別計画	多摩市	教育振興	具プラン						
関連する報告書など									
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	かる保守	 学校図書館の貸出業務については、市立図書館コンピュータシステムと連携しており、業務用端末にかめる保守点検及び借上契約はシステム更新時に見直している。(平成24年1月からは第4期、平成30年7月からは第5期)							

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標 学校図書館の貸出等やレファレンスに活用し、授業内容の充実や児童の読書活動の推進を図る。 また、市立図書館と連携し、貸出冊数の増加や学校での調べ学習及び読書活動の充実を図る。

予算の執行方法

学校図書館業務端末の借上料及び保守点検委託料の執行。

事業の成果

学校図書館業務端末における蔵書のデータベース化により検索機能を強化し、効率的な学校図書館 運営を行うとともに、端末の安定した維持に努めた。

◇事業にかかる費用

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算額(単位:千円)		1,857 ∓ฅ	4,750 千円	2,661 千円	2,669 千円	2,669 千円
	事業	にかかる実コスト	2,033 千円	4,918 千円	2,833 ∓用	2,836 ∓用	3,083 千円
	+	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	直拉	都支出金	0 千円	1,102 千円	0 千円	0 千円	0 千円
بات ا	接経	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内	費	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
訳		一般財源	1,857 千円	3,648 千円	2,661 千円	2,669 千円	2,669 千円
ш	間	職員人件費	176 千円	168 千円	172 千円	167 千円	414 千円
	接経	《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.05 人
	費	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	学 校回妻翰 紫 敦恕士道 1		17校	17校	17校
(アウトプット)	学校図書館業務端末導入校	結果	17校	17校	
	学校図書館業務端末の借上及び維持管理	目標	_	_	_
(アウトカム)	経費のため、指標にそぐわない。		_	_	_

特記事項

の成	今後の	見通し	方今	今後の課題や方向性に関するコメント
推移標	ニーズ	財一 源般	向後 性の	_
N	В	В	イ	

<学校管理運営費(小学校)>

◇執行状況及び成果等

1 学校管理運営費(小学校)の実績

(1) 学校管理	(1) 学校管理運営費内訳 (円)									
項目	年度	29	30	元	2	3				
委託料	学校図書館業務端末保守委託 料	1,419,994	1,024,976	826,380	833,962	833,962				
使用料及び 賃借料	学校図書館業務端末借上料	436,752	1,521,936	1,835,136	1,835,136	1,835,136				
備品購入費	出退勤管理用タイムレコーダー	_	2,203,200							
	合 計	1,856,746	4,750,112	2,661,516	2,669,098	2,669,098				

す ** カ リ ニ						- I— 40m	
事業カルテ	3年度決算	T)	1	合体カルテ	教育	下振興課 	
10-02-02-567 10-03-02-593	教育振興運営	'費					
◇事業の位置づけ等							
事務の種類				交教育法第5条			
		<u> </u>			明るい声がひびくま	ち	
第五次総合計画	2 - 2 1 1	と学びを未来に		**			
基本計画体系	71-271	童・生徒の学で	びを支え	.る境境づくり			
関連する個別計画	関連する施策 - <						
関連する報告書など	多摩市の教育	1次央ノフィ					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など 教科用消耗品等の必要性を十分検討し、必要最小限の購入に努めている。							
◇令和3年度の事業の	実施内容			事業	開始の時期	平成13年度以前	
事業の目的、 令和3年度の目標	授業等で必要な教	科用消耗品及	び備品	等の購入により、教育	育活動上必要な教材等	等の充実に努める。	
予算の執行方法	教科用消耗品及び						
教材用消耗品及び備品の整備により教育活動の充実を図った。 事業の成果 また、新型コロナウイルス感染症対策補助金を受けて、学校の環境衛生対策等の消耗品の購入を た。							
	た。	7317167223	付束補助	n金を受けて、字校の 	環境衛生対策等 <i>の</i> 指	肖耗品の購入を行っ	
◇事業にかかる費用 ▽ △							
区 分	平成29年度	平成30年	丰度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
区 分 決算額(単位:千円)	平成29年度 138,914 +F	平成30 ⁴ 1 37,2	手度 234 ∓円	令和元年度 147,015 ∓ฅ	令和2年度 205,849 ∓円	令和3年度 145,168 +n	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 」 国庫支出金	平成29年度	平成30 ⁴ 137,2 1 150,5	丰度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 145,168 ∓円 158,378 ∓円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 値 按 都支出金	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円	平成30 ⁴ 137,2 1 150,5 1 30,8	手度 234 千円 513 千円	令和元年度 147,015 +円 160,553 +円	令和2年度 205,849 ∓円 219,191 ∓円 42,574 ∓円 40,598 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 直 都支出金 地方債	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円	平成30 ⁴ 137,2 150,9 30,8	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円	令和元年度 147,015 ∓P 160,553 ∓P 3,039 ∓P 26,929 ₹P 0 ₹P	令和2年度 205,849 ∓円 219,191 ∓円 42,574 ∓円 40,598 ∓円 0 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円	平成30 [±] 137,2 150,5 1 30,8	手度 34 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円	令和元年度 147,015 ∓P 160,553 ∓P 3,039 ₹P 26,929 ₹P 0 ₹P 0 ₹P	令和2年度 205,849 ∓円 219,191 ∓円 42,574 ∓円 40,598 ∓円 0 ←円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円 6,127 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間 職員人件費	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円	平成30年 1 37,2 1 50,5 1 30,8 1 106,4	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円	令和元年度 147,015 ∓P 160,553 ∓P 3,039 ∓P 26,929 ₹P 0 ₹P	令和2年度 205,849 ∓円 219,191 ∓円 42,574 ∓円 40,598 ∓円 0 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円 6,127 千円 103,343 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間 職員人件費 (《従事人員数)	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円	平成30年 137,2 1 150,5 1 30,8 1 106,4 1 12,6 1 1.	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 415 千円 50 人	令和元年度 147,015 千円 160,553 千円 3,039 千円 26,929 千円 0 千円 0 千円 117,047 千円 12,874 千円	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間 職員人件費	平成29年度 138,914 千F 149,240 千F 0 千F 35,027 千F 0 千F 1,000 千F 102,887 千F 6,874 千F	平成30年 137,2 1 150,5 1 30,8 1 106,4 1 12,6 1 1.	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 415 千円 601 千円	令和元年度 147,015 千円 160,553 千円 3,039 千円 26,929 千円 0 千円 0 千円 117,047 千円 12,874 千円	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 0 千円 122,677 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 間接経費 《従事人員数 その他の人件費	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0 -78 人 3,452 千円	平成30年 137,2 1 150,5 1 30,8 1 106,4 1 12,6 1 1.	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 415 千円 50 人	令和元年度 147,015 ← P 160,553 ← P 3,039 ← P 26,929 ← P 0 ← P 0 ← P 117,047 ← P 12,874 ← P 1.50 人 664 ← P	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円 1.50 人	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 国庫支出金 都支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 職員人件費 《従事人員数 その他の人件費	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円	平成30年 137,2 1 150,5 1 30,8 1 106,4 1 12,6 1 1.	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 415 千円 50 人	令和元年度 147,015 千円 160,553 千円 3,039 千円 26,929 千円 0 千円 0 千円 117,047 千円 12,874 千円	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 0 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接 超支出金 地方債 での他特定財源 一般財源 職員人件費 (従事人員数) その他の人件費 ◇成果指標 指標の種類 活動指標 教育活動	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円	平成30年 137,2 1 150,5 1 30,8 1 106,4 1 12,6 1 1.6	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 0 千円 415 千円 50 人	令和元年度 147,015 +円 160,553 +円 3,039 +円 26,929 +円 0 +円 117,047 +円 12,874 +円 1.50 人 664 +円 令和2年度 教育活動の充実	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円 1.50 人 786 千円 令和4年度 教育活動の充実	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接 超支出金 地方債 での他特定財源 一般財源 職員人件費 (従事人員数) その他の人件費 ◇成果指標 指標の種類 (活動指標) 教育活動	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円	平成30年 137,2 1 150,5 1 30,8 1 106,4 1 12,6 1 1.6	手度 234 千円 513 千円 0 千円 319 千円 0 千円 415 千円 601 千円 50 人 678 千円	令和元年度 147,015 千円 160,553 千円 3,039 千円 26,929 千円 0 千円 117,047 千円 12,874 千円 1.50 人 664 千円	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円 令和3年度 教育活動の充実	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円 1.50 人 786 千円 令和4年度 教育活動の充実	
区	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円 指標について の充実を図るため、教 購入や修繕を実施す	平成30年 137,2 150,5 106,4 106,4 11,6	手度 234 千円 513 千円 0 千円 319 千円 0 千円 415 千円 501 千円 50 人	令和元年度 147,015 + P 160,553 + P 3,039 + P 26,929 + P 0 + P 117,047 + P 12,874 + P 1.50 人 664 + P 令和2年度 教育活動の充実 小学校17校	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円 令和3年度 教育活動の充実	令和3年度 145,168 +P 158,378 +P 7,398 +P 28,300 +P 0 +P 6,127 +P 103,343 +P 12,424 +P 1.50 人 786 +P 令和4年度 教育活動の充実	
区	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円 指標について の充実を図るため、教 購入や修繕を実施す	平成30年 137,2 150,5 106,4 106,4 11,6	手度 234 千円 513 千円 0 千円 319 千円 0 千円 415 千円 501 千円 50 人 678 千円	令和元年度 147,015 + P 160,553 + P 3,039 + P 26,929 + P 0 + P 117,047 + P 12,874 + P 1.50 人 664 + P 令和2年度 教育活動の充実 小学校17校	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円 令和3年度 教育活動の充実	令和3年度 145,168 +P 158,378 +P 7,398 +P 28,300 +P 0 +P 6,127 +P 103,343 +P 12,424 +P 1.50 人 786 +P 令和4年度 教育活動の充実	
区	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円 指標について の充実を図るため、教 購入や修繕を実施す	平成30年 137,2 150,5 106,4 106,4 11,6	丰度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 50 十円 50 人 678 千円	令和元年度 147,015 + P 160,553 + P 3,039 + P 26,929 + P 0 + P 117,047 + P 12,874 + P 1.50 人 664 + P 令和2年度 教育活動の充実 小学校17校	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円 令和3年度 教育活動の充実	令和3年度 145,168 +P 158,378 +P 7,398 +P 28,300 +P 0 +P 6,127 +P 103,343 +P 12,424 +P 1.50 人 786 +P 令和4年度 教育活動の充実	
区	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円 指標について の充実を図るため、教 購入や修繕を実施す	平成30年 137,2 150,5 106,4 106,4 11,6	丰度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 50 十円 50 人 678 千円	令和元年度 147,015 + P 160,553 + P 3,039 + P 26,929 + P 0 + P 117,047 + P 12,874 + P 1.50 人 664 + P 令和2年度 教育活動の充実 小学校17校	令和2年度 205,849 千円 219,191 千円 42,574 千円 40,598 千円 0 千円 122,677 千円 12,557 千円 1.50 人 785 千円 令和3年度 教育活動の充実	令和3年度 145,168 +P 158,378 +P 7,398 +P 28,300 +P 0 +P 6,127 +P 103,343 +P 12,424 +P 1.50 人 786 +P 令和4年度 教育活動の充実	
区 分 決算額(単位:千円) 事業にかかる実コスト 直接経費 国本 地方値 を 地方の他特定財源 一般員人(従事人) 件費 (でウトプット) お・備品のでは、アウトカム) を では、	平成29年度 138,914 千円 149,240 千円 0 千円 35,027 千円 0 千円 1,000 千円 102,887 千円 6,874 千円 0.78 人 3,452 千円 指標について の充実を図るため、教 購入や修繕を実施す	平成30年 137,2 150,5 106,4 106,4 11,6	手度 234 千円 513 千円 0 千円 0 千円 0 千円 415 千円 50 1 千円 50 1 千円 素	令和元年度 147,015 + P 160,553 + P 3,039 + P 26,929 + P 0 + P 117,047 + P 12,874 + P 1.50 人 664 + P 令和2年度 教育活動の充実 小学校17校	令和2年度 205,849 ∓円 219,191 ∓円 42,574 ∓円 40,598 ₹円 0 ₹円 122,677 ₹円 12,557 ₹円 1.50 人 785 ₹円 令和3年度 教育活動の充実 小学校17校 中学校 9校	令和3年度 145,168 千円 158,378 千円 7,398 千円 28,300 千円 6,127 千円 103,343 千円 12,424 千円 1.50 人 786 千円 令和4年度 教育活動の充実	

ニーズ 量的

В

N

В

イ

〈教育振興運営費〉

◇ 執行状況及び成果等

教育振興運営費の実績

小学校17校・中学校9校の学校運営上必要な経費の支出及び指導上必要な消耗品等の整備を行い、教育内容の充実を図った。(平成28年度から西愛宕小学校が閉校)

小学校費 (円)

1 1 0 3					(1.4)
年度項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	71,436,835	71,225,042	71,352,692	97,641,461	64,040,916
教育用等備品 (楽器他)	4,092,790	2,905,124	7,231,307	16,573,348	3,216,620
修繕費 (楽器修繕他)	6,964,430	7,199,907	8,272,829	10,465,054	9,787,140
その他諸経費(ピアノ調律他)	2,425,709	2,561,939	2,828,319	2,672,140	2,845,559
小学校費計	84,919,764	83,892,012	89,685,147	127,352,003	79,890,235

中学校費 (円)

年度項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教科用消耗品等 (用紙類他)	42,223,900	42,753,211	43,948,603	56,950,220	42,241,755
教育用等備品 (楽器他)	5,138,443	4,041,223	6,140,586	11,439,043	4,886,255
修繕費 (楽器修繕他)	4,165,340	3,933,667	4,824,561	8,062,487	5,311,669
その他諸経費(ピアノ調律他)	2,465,775	2,613,866	2,415,888	2,045,363	2,275,751
中学校費計	53,993,458	53,341,967	57,329,638	78,497,113	54,715,430

(円)

事業力		(3年度》	夬算)		合体カルテ	教育	振興課			
10-02-0 10-03-0		特別支援学	特別支援学級運営費							
◇事業の位置	ぱづけ等	I.								
事務の		自治事務	基礎となる法	令 学校	交教育法第5条					
		目指すまちの姿 子育て・子育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち								
第五次総	合計画	政策 42 人と学びを未来につなぐまちづくり								
基本計画	町体系	施策 4	児童・生徒の学	びを支え	る環境づくり					
		関連する施策	_	-	- -	_	_			
関連する個			第二次多摩市教育振興プラン 							
関連する報	告書など	多摩市の教育)		V7.0/. # . 1.) . ~ PP=0.	7 ~ 1/1 4 1 1 1 5 5 3			
事業開始の これまでの見直		身障害学級運営 特別支援学級の 平成28年度より	寺別支援教育の充実を図るために、昭和51年度に「特殊学級運営費」として開設、その後、名称を「心身障害学級運営費」、平成19年度から「特別支援学級運営費」と改めた。 寺別支援学級の運営上必要な消耗品及び備品等を購入している。 平成28年度より「特別支援教室」を小学校から順次開設しており、令和3年度は中学校にも開設し、全ト中学校に設置した。							
◇令和3年度	の事業の実	尾施内容			事業	開始の時期	平成13年度以前			
事業の 令和3年度		特別支援教育の材整備を行う。)充実を図るため	指導上。	必要な消耗品及び備	品の購入により、特別	支援教育指導の教			
予算の執	行方法	消耗品及び備品	品の購入を実施し	た。						
事業の		特別支援教育の)指導上必要な消	耗品及	び備品を整備し、特別	別支援教育の充実を	図った。			
◇事業にかか		T + 00 + +	T-#00	<u> </u>	^ -	A 1-2 + +	A 1-0			
<u>X</u>	<u>分</u>	平成29年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度			
決算額(単位		7,204		230 ∓⊞	8,799 ∓⊞	7,774 ∓⊞	7,659 ∓⊞			
事業にかかる国庫支		9,182	千円 7,3	530 千円 0 千円	11,147 千円 0 千円	10,071 千円 0 千円	9,932 千円 0 千円			
直			千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
接地方债			千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
'	特定財源		千円	0 千円	240 千円	240 千円	240 千円			
訳 一般財 職員人		7,204 1,410		230 千円 268 千円	8,559 千円 2,317 千円	7,534 千円 2,260 千円	7,419 千円 2,236 千円			
接	上 送事人員数》	0.16		.27 人	0.27 人	0.27 人	0.27 人			
	の人件費	568		32 千円	31 千円	37 千円	37 千円			
人代用比攝			<u></u>							
◇成果指標					人たった皮	令和3年度				
◇ 队 朱 拍 保 指標の種類		指標につい	T		令和2年度		令和4年度			
		(育の充実を図る)		目標	令和2年度 特別支援教育の充 実		令和4年度 特別支援教育の充 実			
指標の種類	耗品•備品	(育の充実を図る)	ため、教科用消	目標結果	特別支援教育の充	特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充			
指標の種類 活動指標	耗品・備品を (結果は特別	(育の充実を図る) を購入する。	ため、教科用消交数)		特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充			
指標の種類 活動指標 (アウトプット)	耗品・備品を (結果は特別	でででである。 で購入する。 別支援学級設置を 果を数値により	ため、教科用消交数)	結果	特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充			
指標の種類 活動指標 (アウトプット) 成果指標	耗品・備品を (結果は特別 本事業の成 ため設定し	でででである。 で購入する。 別支援学級設置を 果を数値により	ため、教科用消交数)	結果目標	特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充 実 小学校 8校	特別支援教育の充			

の成	今後の見通し方今		// /	今後の課題や方向性に関するコメント
推移標	ニ <u>ー</u> ヹ ぎ	財一 源般	向後 性の	_
N	A	В	イ	

<特別支援学級運営費>

◇ 執行状況及び成果等

特別支援学級運営費の実績

小学校情緒障害等通級指導学級については、平成28年度から特別支援教室への切り替えが開始され小学校5校を先行実施した。平成29年度は小学校1校の特別支援学級(固定学級)の新設及びすべての小学校に特別支援教室を設置した(拠点校5校、巡回校12校)。

令和元年度は、小学校1校の特別支援学級(固定学級)を新設及び小学校のうち16校が特別支援教室の拠点校となった。

令和3年度は特別支援教室を小学校全校設置(拠点校16校、巡回校1校)のほか、中学校に も全校に特別支援教室を開設(拠点校1校、巡回校8校)し、すべての学校に設置が完了した。 特別支援学級運営費は、特別支援学級(固定学級)、特別支援教室及び通級指導学級の運営に 関する経費の支出となるものである。

令和3年度特別支援学級等の設置状況

		種別	設置校数	設置校
	固定学級	知的障害	3校	東寺方小、永山小、 東落合小
小 学 校	回 <i>比子</i> 秘	自閉症▶情緒障害	4校	多摩第二小、南鶴牧小、 諏訪小、貝取小
校	通級指導学級	難聴▶言語障害	1校	北諏訪小
	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校(17校。	拠点校16校・巡回校1校)
曲	固定学級	知的障害	3校	和田中、諏訪中、落合中
中学校		自閉症・情緒障害	2校	多摩中、青陵中
仪	特別支援教室	自閉症・情緒障害等	全校(9校。	拠点校1校・巡回校8校)

小学校費 (円)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消耗品等 (教材·教具他)	4, 644, 442	4, 902, 499	6, 201, 821	5, 061, 242	5, 065, 232
教育用等備品 (作業用テーブル他)	110, 160	171, 720	355, 100	403, 700	34, 100
小学校費計	4, 754, 602	5, 074, 219	6, 556, 921	5, 464, 942	5, 099, 332

中学校費 (円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
消耗品等 (教材·教具他)	2, 406, 916	2, 117, 304	2, 106, 819	2, 308, 590	2, 502, 306
教育用等備品 (アンプ他)	43, 127	38, 977	135, 540	0	57, 200
中学校費計	2, 450, 043	2, 156, 281	2, 242, 359	2, 308, 590	2, 559, 506

(円)

合 計	7, 204, 645	7, 230, 500	8, 799, 280	7, 773, 532	7, 658, 838

事業カルテ(3年度決算)

学校支援課

10-02-02-569 就学援助費(小学校)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法	令 学校教育法	、多摩市就学援	助費補助要綱		
	目指すまちの	姿 子育で・子育ち	をみんなで支え、	子どもたちの明る	るい声がひびくま	ち	
第五次総合計画	政策 A2	人と学びを未来	しと学びを未来につなぐまちづくり				
基本計画体系	施策 4	児童・生徒の学	びを支える環境へ	づくり			
	関連する施第	-	_	_	_	_	
関連する個別計画	第二次多摩市	教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	で年少扶養控 割額を認定基	0、生活保護基準0 除が廃止されるた 準額とした審査方 生生の新入学学用	め、標準モデルt 法から世帯状況を	世帯の生活保護とより反映できるの	基準から算出した 固別審査方法に	上市民(住民)税所行変更した。平成30年	导 年

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標 家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対し、就学に伴う費用の一部を援助し、小学校における義務教育の円滑な遂行を図る。平成30年度からは、小学校新入学学用品費を、就学前の2月に支給することにより新入学時の負担軽減を図った。

予算の執行方法

申請により認定した保護者に学用品費、通学用品費、校外活動費等の援助費を支給した。

目指す事業の成果

就学援助認定を受けた保護者の学用品費等に係る経済的負担の軽減を図った。なお、平成30年度以降継続して、小学校新入学学用品費を就学前の2月に支給し新入学時の経済的負担軽減を図った。

◇事業にかかる費用

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算	算額(単位:千円)	21,493 ∓ฅ	23,906 ∓ฅ	24,480 ∓ฅ	20,596 ∓ฅ	20,308 ∓ฅ
Ţ	事業	にかかる実コスト	25,038 ∓用	27,966 ∓円	29,299 千円	23,701 ∓用	24,443 千円
	-	国庫支出金	130 千円	123 千円	61 千円	3 千円	21 千円
	直接	都支出金	32 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	接	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内	費	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
訳		一般財源	21,331 千円	23,783 千円	24,419 千円	20,593 千円	20,287 千円
E/\	間	職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	3,261 千円	1,674 千円	1,657 千円
	接経	《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.38 人	0.20 人	0.20 人
	費	その他の人件費	901 千円	1,540 千円	1,558 千円	1,431 千円	2,478 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	学用品費等の援助額		29,173,000円		
(アウトプット)	ナ/川 叩貝 守 V /	結果	20,595,927円	20,307,696円	
成果指標	就学援助認定率(準要保護認定児童数/全 児童数)	目標	9.93% (11.15%)		
(アウトカム)	※括弧内は要保護認定者数含む。	結果	8.38% (9.25%)	7.98% (8.75%)	

特記事項

生活困窮者への支援であり、数値目標を掲げることが適切でないため令和3年度より目標は設定しない。

の成果	73 1		方今	今後の課題や方向性に関するコメント
推りを	ニ _{ー ズ}	財一 源般	向後 性の	今後も家庭の経済的理由により就学させることが困難な児童の保護者に対して就学援助事業を継続して実施していく
В	N	Α	イ	続して実施していく。

<就学援助費(小学校)>

◇ 執行状況及び成果等

1 小学校における援助対象児童数及び援助額

年度	援助対象	象児童数	申請者数	援助額	
十及	要保護児童数 準要保護児童数		中胡有剱	版明領	
29	100 人	674 人	1,341 人	21, 493, 435 円	
30	87 人	638 人	1,206 人	23,905,958 円	
元	82 人	633 人	1,103 人	24, 480, 016 円	
2	61 人	586 人	1,076 人	20,595,927 円	
3	54 人	558 人	1,002 人	20,307,696 円	

2 援助額の内訳

新入学児童 新入学 学用品費・ 校外活動費 医療費 年度 集団宿泊費 移動教室費 卒業祝金 通学用品費 学用品費 準備金 8,630,015 660,878 29 9, 240, 600 971, 252 1,779,196 208, 894 2,600 30 8,058,320 8,827,400 881,869 2,038,570 707,849 180,000 4,550 3, 207, 400 8, 088, 990 9, 356, 620 945, 605 1, 343, 913 782, 248 217, 040 1,200 3, 744, 400 元 2 7, 828, 150 7, 935, 900 264, 571 89,045 78, 221 110,000 1,000 4, 289, 040 3 7, 240, 415 7,054,380 827, 216 1, 219, 664 749, 361 99,000 3,000 3, 114, 660

[※] 新入学準備金については、平成30年度より実施。

事業力ルテ(3年度決算)

学校支援課

10-02-02-570 特別支援教育児童就学奨励事業(小学校)

◇事業の位置づけ等

-L-=/: 65:UF			althought a constitution	^				
事務の種類	自治事	務	基礎となる法	令 就学困難な児	童及び生徒に係る原	就学奨励についての)国の援助に関する	去律
	目指する	まちの姿	子育て・子育ちをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
第五次総合計画	政策	A2	人と学びを未来	くと学びを未来につなぐまちづくり				
基本計画体系	施策	4	児童・生徒の学	童・生徒の学びを支える環境づくり				
	関連す	る施策	_	_	1	_	_	
関連する個別計画	第二次	多摩市教	女育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市	の教育						
事業開始の経緯、これまでの見直し・改善など	(文部省	î)特別支	泛援教育就学奨质		ド要保護児童生	徒援助費補助金	け、昭和62年度制 交付要綱に基づ	

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標 市立小学校の特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、負担能力の程度に応じて就学奨励費を支給し、障がい児教育の振興を図る。

予算の執行方法

申請により認定した特別支援学級の在籍者及び通級者の保護者に対し、学用品費等を支給した。

目指す事業の成果

認定を受けた保護者の学用品費等への経済的負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

		区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	決算	算額(単位:千円)	2,550 ∓ฅ	2,758 ∓ฅ	1,705	2,475 ∓⊓	2,412 ∓⊞
-	事業	にかかる実コスト	5,794 千円	6,197 千円	4,572 ∓用	4,517 ∓用	5,803 千円
	+	国庫支出金	1,331 千円	1,379 千円	895 千円	1,214 千円	1,205 千円
	直接	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経経	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
内	費	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
訳	(一般財源	1,219 千円	1,379 千円	810 千円	1,261 千円	1,207 千円
II/\	間	職員人件費	2,644 千円	2,520 千円	1,888 千円	1,088 千円	1,739 千円
	接経	《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.22 人	0.13 人	0.21 人
	費	その他の人件費	600 千円	919 千円	979 千円	954 千円	1,652 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	学用品費等の援助額		4,051,000円		
(アウトプット)			2,429,488円	2,411,424円	
成果指標	就学奨励費受給者数	目標	129人		
(アウトカム)	<u>机十尖加</u> 貝文和 4 数	結果	123人	112人	

特記事項

事業の性質上、数値目標を掲げることが適切でないため、令和3年度より目標は設定しない。

の成	今後の見通し		方今	今後の課題や方向性に関するコメント	
推移標	ニ 	財一 源般	向後 性の	今後も特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学奨励事業を継続して実体している。	
В	N	N	イ	続して実施していく。	

<特別支援教育児童就学奨励事業(小学校)>

◇ 執行状況及び成果等

支給対象児童数及び支給額

年度	支給対象児童数	支給額
29	99 人	2,550,002 円
30	97 人	2,758,074 円
元	102 人	1,705,323 円
2	123 人	※2,475,488 円
3	112 人	2,411,424 円

- ※令和2年度の支給額(2,475,488円)の内訳①2年度分の支給額 2,429,488円②令和元年度分国庫補助金の返還金46,000円